



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月9日

上場会社名 第一建設工業株式会社
コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 兼不動産企画部長 (氏名) 小出 昭広 TEL 025-241-8111

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	53,993	14.0	3,772	5.7	4,096	5.5	2,791	5.6
2023年3月期	47,367	10.8	3,569	27.7	3,882	16.6	2,643	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	143.20		4.1	5.2	7.0
2023年3月期	132.54		4.0	5.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	80,943	69,339	85.7	3,562.65
2023年3月期	75,548	66,511	88.0	3,395.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 69,339百万円 2023年3月期 66,511百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,372	2,267	1,168	18,021
2023年3月期	400	6,115	1,949	16,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	979	37.7	1.5
2024年3月期		0.00		80.00	80.00	1,557	55.9	2.3
2025年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		59.9	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.7	1,600	4.2	1,800	3.5	1,200	5.6	61.65
通期	50,000	7.4	3,500	7.2	3,800	7.2	2,600	6.9	133.58

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	20,858,491 株	2023年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,395,723 株	2023年3月期	1,270,989 株
期中平均株式数	2024年3月期	19,495,960 株	2023年3月期	19,944,038 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年5月9日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や世界的な金融引き締め等に伴う海外景気の下振れリスクが続くものの、インバウンド需要の増加や企業収益及び雇用・所得環境の改善等の影響により緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済政策等により底堅く推移し、民間建設投資も企業収益の改善を背景に底堅く推移しました。

このような状況の中で当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比66億2千6百万円(14.0%増)増収の539億9千3百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比2億3百万円(5.7%増)増益の37億7千2百万円、経常利益が前事業年度比2億1千3百万円(5.5%増)増益の40億9千6百万円、当期純利益が前事業年度比1億4千8百万円(5.6%増)増益の27億9千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比46億8千3百万円(8.7%減)減少の491億4千5百万円となりました。建設事業売上高は、前事業年度からの繰越工事の施工高が増加したことにより、前事業年度比64億5千9百万円(13.9%増)増収の529億7千5百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比9千1百万円(2.7%増)増益の34億7千9百万円となりました。これは、売上高の増加等によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、賃貸用不動産の売上高が増加したことにより、前事業年度比1億6千7百万円(19.6%増)増収の10億1千7百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比1億1千1百万円(61.3%増)増益の2億9千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産合計は、期末施工高の増加による完成工事未収入金の増加や現金預金の増加等により、前事業年度末比32億5千2百万円(7.5%増)増加いたしました。

固定資産合計は、投資有価証券の時価上昇による増加等により、前事業年度末比21億4千2百万円(6.7%増)増加いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比53億9千4百万円(7.1%増)増加の809億4千3百万円となりました。

(負債)

負債合計は、期末施工高の増加による工事未払金の増加等により、前事業年度末比25億6千7百万円(28.4%増)増加の116億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加や当期純利益を主な要因として、前事業年度末比28億2千7百万円(4.3%増)増加の693億3千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比19億3千6百万円(12.0%増)増加の180億2千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億7千2百万円となりました。これは、税引前当期純利益や減価償却費の非資金費用等による収入超過要因が、売上債権の増加等による支出超過要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億6千7百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億6千8百万円となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	89.5	88.0	85.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	36.2	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動の正常化による消費者需要の回復、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策等の効果により、緩やかな回復が続くと見込まれます。一方で、不安定な国際情勢や世界的な金融引き締め等に伴う海外景気の下振れリスクが続くなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

建設業界におきましては、公共建設投資及び民間建設投資は底堅く推移することが見込まれるものの、慢性的な労働者不足や原材料価格の高止まり等のリスクもあることから、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。また、2024年4月から建設業における時間外労働の上限規制、地球環境問題、健康増進を基盤とした働き方改革への対応、急成長するIT化への対応、少子高齢化等は、喫緊の課題となっております。

このような経営環境の中、当社は2024年を初年度とする『中期経営計画 変革2028（2024～2028年度）』を策定しました。

当社は、経営スローガンとして「変革と現状打破～ルール目的・本質を理解し、コミュニケーションとチームワークで目指す、究極の安全と品質～」を掲げ、「4つの経営方針」を基盤としたダイナミックケイパビリティの向上を通じて「4つの変革」と「成長戦略」の推進に取り組んでおります。

また、ESG経営を通じたSDGsへの貢献や、株主資本コストや株価を意識した経営による持続的成長と企業価値向上の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

これらの情勢を勘案して、次期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み500億円、売上高は500億円、営業利益は35億円、経常利益は38億円、当期純利益は26億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案して記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事用大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、2023年5月10日に公表いたしました1株当たり50円から30円増配し、80円とさせていただきますこととしました。

なお、本件につきましては、2024年6月26日開催予定の第82期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり80円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,084,626	15,021,078
電子記録債権	1,865	—
完成工事未収入金	24,216,414	26,769,995
有価証券	3,399,930	3,000,000
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	445,105	304,205
未収入金	960,395	493,140
その他	1,413,535	1,185,734
貸倒引当金	△2,600	△2,780
流動資産合計	43,564,395	46,816,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,589,506	14,404,251
減価償却累計額	△5,060,756	△5,508,336
建物(純額)	6,528,750	8,895,914
構築物	819,524	873,890
減価償却累計額	△381,244	△413,654
構築物(純額)	438,280	460,235
機械及び装置	995,187	1,044,611
減価償却累計額	△845,898	△868,236
機械及び装置(純額)	149,289	176,374
車両運搬具	21,459,411	21,564,248
減価償却累計額	△14,376,621	△15,522,482
車両運搬具(純額)	7,082,789	6,041,765
工具器具・備品	640,647	689,336
減価償却累計額	△466,160	△517,987
工具器具・備品(純額)	174,487	171,349
土地	4,096,512	4,218,636
リース資産	11,520	—
減価償却累計額	△10,560	—
リース資産(純額)	960	—
建設仮勘定	1,909,048	298,968
有形固定資産合計	20,380,118	20,263,243
無形固定資産		
ソフトウェア	136,990	98,568
ソフトウェア仮勘定	—	139,594
電話加入権	7,901	7,901
その他	12,459	11,393
無形固定資産合計	157,351	257,457
投資その他の資産		
投資有価証券	6,772,097	7,946,601
関係会社株式	3,922,587	4,676,105
破産更生債権等	※1 0	※1 0
長期前払費用	1,592	3,198
繰延税金資産	83,785	—
その他	668,600	982,164
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	11,446,738	13,606,145
固定資産合計	31,984,208	34,126,845
資産合計	75,548,603	80,943,341

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,434,664	5,821,004
リース債務	1,056	—
未払金	779,233	655,063
未払費用	293,948	352,381
未払法人税等	864,103	919,672
未払消費税等	—	517,118
未成工事受入金	473,292	196,661
預り金	125,810	217,068
完成工事補償引当金	58,710	78,970
工事損失引当金	950	463,790
賞与引当金	726,310	725,659
役員賞与引当金	42,447	27,316
訴訟損失引当金	—	85,000
流動負債合計	7,800,527	10,059,707
固定負債		
繰延税金負債	—	146,378
退職給付引当金	392,077	544,716
資産除去債務	395,760	400,842
その他	448,342	452,493
固定負債合計	1,236,180	1,544,430
負債合計	9,036,707	11,604,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
その他資本剰余金	85	1,062
資本剰余金合計	3,338,481	3,339,458
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	151,179	151,062
別途積立金	52,010,000	52,010,000
繰越利益剰余金	6,273,825	8,086,507
利益剰余金合計	58,756,298	60,568,863
自己株式	△1,731,922	△1,924,420
株主資本合計	63,665,233	65,286,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,846,662	4,052,926
評価・換算差額等合計	2,846,662	4,052,926
純資産合計	66,511,895	69,339,203
負債純資産合計	75,548,603	80,943,341

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	46,516,217	52,975,440
不動産事業売上高	850,887	1,017,970
売上高合計	47,367,104	53,993,410
売上原価		
完成工事原価	※5 40,069,599	※5 46,346,850
不動産事業売上原価	547,439	595,656
売上原価合計	40,617,039	46,942,507
売上総利益		
完成工事総利益	6,446,617	6,628,589
不動産事業総利益	303,447	422,313
売上総利益合計	6,750,065	7,050,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,844	165,022
役員賞与引当金繰入額	42,447	27,316
株式報酬費用	—	6,381
従業員給料手当	1,283,793	1,289,706
賞与引当金繰入額	165,140	154,652
退職給付費用	30,283	33,914
法定福利費	213,605	220,620
福利厚生費	57,648	62,757
修繕維持費	20,641	47,404
事務用品費	118,031	195,688
通信交通費	96,490	118,675
動力用水光熱費	27,244	23,562
調査研究費	36,993	38,329
広告宣伝費	172,252	176,607
貸倒引当金繰入額	550	180
交際費	26,811	34,443
寄付金	4,815	4,734
地代家賃	52,031	51,013
減価償却費	143,638	131,073
租税公課	241,736	220,571
保険料	37,681	37,918
雑費	235,232	238,080
販売費及び一般管理費合計	※1 3,180,912	※1 3,278,655
営業利益	3,569,152	3,772,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49	49
有価証券利息	4,470	4,237
受取配当金	180,020	283,803
受取保険金	64,592	15,424
雑収入	63,955	23,251
営業外収益合計	313,088	326,766
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	2,987
営業外費用合計	—	2,987
経常利益	3,882,241	4,096,026
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,359	※2 4,554
受取補償金	—	694
特別利益合計	2,359	5,249
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,796	※3 4,063
固定資産除却損	※4 24,415	※4 1,048
減損損失	3,360	1,437
訴訟損失引当金繰入額	—	85,000
災害による損失	461	—
特別損失合計	30,033	91,549
税引前当期純利益	3,854,567	4,009,725
法人税、住民税及び事業税	1,350,953	1,516,990
法人税等調整額	△139,881	△299,204
法人税等合計	1,211,071	1,217,785
当期純利益	2,643,496	2,791,939

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,260,593	13.1	5,174,946	11.2
労務費		91,035	0.2	93,560	0.2
外注費		21,480,591	53.6	26,516,634	57.2
経費		13,237,379	33.1	14,561,709	31.4
(うち人件費)		(7,243,846)	(18.1)	(7,107,925)	(15.3)
計		40,069,599	100	46,346,850	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度58,710千円、当事業年度78,970千円、工事損失引当金繰入額が、前事業年度950千円、当事業年度463,790千円それぞれ含まれております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地		—	—	—	—
経費		547,439	100	595,656	100
計		547,439	100	595,656	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	85	3,338,481	321,293	151,301	50,010,000	6,544,215	57,026,811	△694,078	62,973,589
当期変動額											
剰余金の配当								△914,009	△914,009		△914,009
当期純利益								2,643,496	2,643,496		2,643,496
買換資産圧縮積立金の取崩						△122		122	—		—
別途積立金の積立							2,000,000	△2,000,000	—		—
自己株式の取得										△1,037,843	△1,037,843
自己株式の処分										—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△122	2,000,000	△270,390	1,729,486	△1,037,843	691,643
当期末残高	3,302,375	3,338,395	85	3,338,481	321,293	151,179	52,010,000	6,273,825	58,756,298	△1,731,922	63,665,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,429,609	2,429,609	65,403,199
当期変動額			
剰余金の配当			△914,009
当期純利益			2,643,496
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△1,037,843
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,053	417,053	417,053
当期変動額合計	417,053	417,053	1,108,696
当期末残高	2,846,662	2,846,662	66,511,895

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	85	3,338,481	321,293	151,179	52,010,000	6,273,825	58,756,298	△1,731,922	63,665,233
当期変動額											
剰余金の配当								△979,375	△979,375		△979,375
当期純利益								2,791,939	2,791,939		2,791,939
買換資産圧縮積立金の取崩						△116		116	—		—
別途積立金の積立									—		—
自己株式の取得										△200,129	△200,129
自己株式の処分			977	977						7,630	8,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	977	977	—	△116	—	1,812,681	1,812,564	△192,498	1,621,043
当期末残高	3,302,375	3,338,395	1,062	3,339,458	321,293	151,062	52,010,000	8,086,507	60,568,863	△1,924,420	65,286,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,846,662	2,846,662	66,511,895
当期変動額			
剰余金の配当			△979,375
当期純利益			2,791,939
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△200,129
自己株式の処分			8,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,206,263	1,206,263	1,206,263
当期変動額合計	1,206,263	1,206,263	2,827,307
当期末残高	4,052,926	4,052,926	69,339,203

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,854,567	4,009,725
減価償却費	2,072,881	2,241,577
減損損失	3,360	1,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550	180
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△44,040	462,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,345	△650
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,055	△15,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145,438	152,639
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	85,000
受取利息及び受取配当金	△184,540	△288,090
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,987
有形固定資産売却損益 (△は益)	△563	△491
有形固定資産除却損	14,762	1,048
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,019,093	△2,551,715
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△148,915	140,900
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△102,481	20,907
未収入金の増減額 (△は増加)	△466,549	467,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	361,668	1,386,340
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△247,574	△276,630
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,712	△35,774
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	517,118
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△56,687	73,859
その他	△46,428	153,887
小計	200,468	6,549,221
利息及び配当金の受取額	185,141	288,036
法人税等の支払額	△785,897	△1,464,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△400,287	5,372,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△4,283,277	△2,011,368
有形固定資産の売却による収入	113,790	4,554
無形固定資産の取得による支出	△40,060	△152,174
投資有価証券の取得による支出	△101,237	△301,353
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,721	105,708
関係会社株式の取得による支出	△2,000,849	—
その他	△307,677	△313,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,115,589	△2,267,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△908,745	△975,482
自己株式の取得による支出	△1,037,843	△200,129
自己株式の売却による収入	—	8,607
リース債務の返済による支出	△2,534	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,949,123	△1,168,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,464,999	1,936,451
現金及び現金同等物の期首残高	24,549,626	16,084,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,084,626	※1 18,021,078

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械及び装置	6年
車両運搬具・工具器具・備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する損害賠償等の偶発損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（顧客との契約から生じる収益）

建設事業では、顧客との契約において受注した建設工事について、施工して引渡す義務を負っており、当事業年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事については、主として一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）により収益を認識しております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主に、履行義務の充足の進捗に応じて契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に支払いを受けております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、取得原価に算入しております。

（貸借対照表関係）

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
破産更生債権等	120千円	120千円

（損益計算書関係）

※1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	118,994千円	123,524千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	2,359千円	4,554千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	1,796千円	4,063千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	13,195千円	717千円
構築物	0	—
機械及び装置	1,222	0
車両運搬具	9,996	—
工具器具・備品	1	331
計	24,415	1,048

※5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	950千円	463,790千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少	当事業年度末
普通株式(株)	547,177	723,812	—	1,270,989

(注) 1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得723,800株、単元未満株式の買取12株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	914,009	45	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	979,375	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式(株)	1,270,989	130,300	5,566	1,395,723

(注) 1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得130,200株、単元未満株式の買取100株であります。

2. 減少は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分5,500株、単元未満株式の買増66株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	979,375	50	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,557,021	利益剰余金	80	2024年3月31日	2024年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金預金勘定	13,084,626千円	15,021,078千円
有価証券 (譲渡性預金)	2,000,000	2,000,000
有価証券 (金銭信託)	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	16,084,626	18,021,078

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがいまして、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
土木工事	35,001,184	—	35,001,184	—	35,001,184
建築工事	11,515,032	—	11,515,032	—	11,515,032
顧客との契約から生じる収益	46,516,217	—	46,516,217	—	46,516,217
不動産賃貸	—	850,887	850,887	—	850,887
その他の収益	—	850,887	850,887	—	850,887
外部顧客への売上高	46,516,217	850,887	47,367,104	—	47,367,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,516,217	850,887	47,367,104	—	47,367,104
セグメント利益	3,387,749	181,403	3,569,152	—	3,569,152
セグメント資産	38,389,764	9,315,531	47,705,295	27,843,307	75,548,603
その他の項目					
減価償却費	1,830,249	242,632	2,072,881	—	2,072,881
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,175,822	609,763	4,785,586	—	4,785,586

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
土木工事	34,087,942	—	34,087,942	—	34,087,942
建築工事	18,887,497	—	18,887,497	—	18,887,497
顧客との契約から生じる収益	52,975,440	—	52,975,440	—	52,975,440
不動産賃貸	—	1,017,970	1,017,970	—	1,017,970
その他の収益	—	1,017,970	1,017,970	—	1,017,970
外部顧客への売上高	52,975,440	1,017,970	53,993,410	—	53,993,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,975,440	1,017,970	53,993,410	—	53,993,410
セグメント利益	3,479,645	292,600	3,772,246	—	3,772,246
セグメント資産	39,309,523	10,100,336	49,409,860	31,533,480	80,943,341
その他の項目					
減価償却費	1,929,107	312,469	2,241,577	—	2,241,577
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,256,203	972,365	2,228,568	—	2,228,568

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	47,705,295	49,409,860
全社資産 (注)	27,843,307	31,533,480
財務諸表の資産合計	75,548,603	80,943,341

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産によるものであります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,395.62円	3,562.65円
1株当たり当期純利益	132.54円	143.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益（千円）	2,643,496	2,791,939
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,643,496	2,791,939
期中平均株式数（千株）	19,944	19,495

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、および株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

930,000株を上限とする。

（発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合4.77%）

(3) 株式の取得価額の総額

1,300,000,000円を上限とする。

(4) 取得期間

2024年5月10日～2025年2月28日

(5) 取得方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の買付、および自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	33,715,802	33,918,956	203,153	0.6
建築工事	20,113,632	15,226,986	△4,886,645	△24.3
計	53,829,435	49,145,943	△4,683,492	△8.7
不動産事業	850,887	1,017,970	167,082	19.6
合計	54,680,323	50,163,913	△4,516,409	△8.3

② 売上高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	35,001,184	34,087,942	△913,241	△2.6
建築工事	11,515,032	18,887,497	7,372,464	64.0
計	46,516,217	52,975,440	6,459,222	13.9
不動産事業	850,887	1,017,970	167,082	19.6
合計	47,367,104	53,993,410	6,626,305	14.0

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	11,728,974	11,559,988	△168,986	△1.4
建築工事	16,620,420	12,959,910	△3,660,510	△22.0
計	28,349,395	24,519,899	△3,829,496	△13.5
不動産事業	—	—	—	—
合計	28,349,395	24,519,899	△3,829,496	△13.5

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。